



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東
コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大川 敏昭 (TEL) 03 (5579) 8029
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	26,196	32.3	824	14.6	849	3.6	505	△0.2
2024年2月期第3四半期	19,802	65.5	719	47.0	819	44.9	506	16.9

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 647百万円(△25.8%) 2024年2月期第3四半期 872百万円(1.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	64.37	63.60
2024年2月期第3四半期	64.92	63.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	20,297	11,792	58.1
2024年2月期	18,056	10,667	59.0

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 11,792百万円 2024年2月期 10,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,560	29.3	994	10.8	996	△3.5	584	△8.5	74.42

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の詳細については、本日(2025年1月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) 株式会社G-gen

詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期3Q	7,871,975株	2024年2月期	7,836,033株
2025年2月期3Q	618株	2024年2月期	618株
2025年2月期3Q	7,849,559株	2024年2月期3Q	7,800,324株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、各種政策の効果も相まって、緩やかな回復基調を維持しています。一方で、欧米における高金利の継続や、中国の不動産市場低迷といった海外経済の減速が、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。さらに、物価上昇やアメリカの今後の政策動向などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続くと想定されま

す。
当社グループを取り巻く日本国内のクラウド市場は急速に成長しております。その背景や要因には、顧客サービス・顧客サポートの向上、顧客接点の多様化などを目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)(注1)やオムニチャネル(注2)化の推進、また、IoT(注3)やAI(注4)、特に大規模言語モデル(注5)に代表される生成AI(注6)などの最新技術が急激に進化したことによる大量のデータ収集や処理・分析など、企業が競争力強化や業務効率化のために様々な分野でクラウド技術やクラウドサービスの活用が増加していることが挙げられます。さらに、働き方改革やリモートワークの普及がクラウドを通じた業務環境の改善を後押しし、政府や自治体によるDX推進政策も市場拡大を支える要因となっています。これらの背景から、日本国内のクラウド市場は今後も成長が見込まれております。

また、世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注7)」)が、技術の進化とイノベーションを繰り返しながら、依然高い成長率と圧倒的シェアを維持して順調に市場を拡大しています。追従するGoogleやMicrosoftとの競争は、それぞれが独自の強みを活かしてクラウドサービスの拡充や改善に力を入れることで多様な選択・オプションが利用可能になり、顧客にとって多くの利益をもたらすとともにクラウドサービスの性能向上やクラウド市場の拡大に大きく寄与しております。

このような状況の中、当社グループは、クラウド専門インテグレーターとして、AWSを中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は26,196,511千円(前年同四半期比32.3%増)、営業利益は824,613千円(前年同四半期比14.6%増)、経常利益は849,588千円(前年同四半期比3.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は505,276千円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

なお、当社グループの事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

(クラウドインテグレーション)

旧来のオンプレミスシステムから新たなクラウド環境への移行や複数のクラウドサービスを統合するハイブリッドクラウド戦略などを推進する企業が増加していることによってクラウド需要が更に拡大しており、また、生成AIやIoTなど高度な技術の活用により多様なデータ連携やシステムの最適化が必要となり、専門的な技術支援を求める企業が増え顧客獲得と受注が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は1,674,309千円(前年同四半期比26.9%増)となりました。

(リセール)

既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注8)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も増加、また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は23,274,166千円(前年同四半期比34.0%増)となりました。

(MSP(注9))

クラウド需要の高まりに伴い、クラウド環境の運用や管理に関するニーズが拡大しており、企業はクラウド導入後の運用効率化やセキュリティ確保、コスト最適化のため、専門知識を持つ外部パートナーに依頼するケースが増えております。また、生成AIやIoTなどの先進技術の導入によりシステムの複雑性が増し、運用負担が高まっていることなどから受注が堅調に増加しました。以上の結果、売上高は1,241,845千円(前年同四半期比12.4%増)となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は6,190千円(前年同四半期比11.8%増)となりました。

[用語解説]

- (注1) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業がデジタルテクノロジーを活用して、ビジネスプロセスやカスタマーエクスペリエンス、組織文化などの様々な領域において革新的な変革を実現する取り組みのことを指します。
- (注2) オムニチャネル：企業が複数の販売チャネル(店舗、ウェブサイト、モバイルアプリなど)を統合して、顧客にとってシームレスな購買体験を提供する戦略のことを指します。
- (注3) IoT:「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注4) AI:「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注5) 大規模言語モデル：自然言語処理の分野で使用される深層学習モデルの一種であり、大量のテキストから言語パターンを学習するAIモデルで、テキスト生成や質問応答など多様なタスクに使用されます。
- (注6) 生成AI：コンピュータが学習したデータを元に、新しいデータや情報をアウトプットする技術で、データからパターンを学び新しい情報やアイデアを生成するAIの一分野です。これには、テキスト、画像、音楽などの生成が含まれます。
- (注7) AWS:「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc.が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注8) ARPU:「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注9) MSP:「Managed Service Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,135,066千円となり、前連結会計年度末に比べて1,607,267千円増加しました。これは主に、売掛金及び契約資産が612,155千円増加、現金及び預金が519,817千円増加、前渡金が356,273千円増加したことによるものであります。また、固定資産は5,162,817千円となり、前連結会計年度末に比べて633,761千円増加しました。これは主に、投資有価証券が414,348千円増加、関係会社株式が271,381千円増加した一方で、のれんが86,053千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8,182,855千円となり、前連結会計年度末に比べて1,063,111千円増加しました。これは主に、契約負債が717,693千円増加、買掛金が705,282千円増加した一方で、賞与引当金が169,927千円減少、未払法人税等が150,508千円減少、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。また、固定負債は322,841千円となり、前連結会計年度末に比べて53,067千円増加しました。これは、繰延税金負債が53,067千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,792,186千円となり、前連結会計年度末に比べて1,124,850千円増加しました。これは主に、利益剰余金が505,276千円増加、資本剰余金が492,419千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の詳細については、本日(2025年1月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,890,619	7,410,437
売掛金及び契約資産	4,238,927	4,851,083
前渡金	2,223,446	2,579,719
その他	175,866	296,090
貸倒引当金	△1,060	△2,264
流動資産合計	13,527,799	15,135,066
固定資産		
有形固定資産	53,254	67,267
無形固定資産		
のれん	910,565	824,511
その他	106,791	99,084
無形固定資産合計	1,017,356	923,596
投資その他の資産		
投資有価証券	3,294,679	3,709,027
関係会社株式	93,775	365,156
破産更生債権等	—	466
その他	69,989	97,768
貸倒引当金	—	△466
投資その他の資産合計	3,458,444	4,171,953
固定資産合計	4,529,055	5,162,817
資産合計	18,056,854	20,297,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,082,251	4,787,533
短期借入金	100,000	—
契約負債	1,828,104	2,545,798
未払法人税等	279,288	128,779
賞与引当金	295,558	125,631
役員賞与引当金	22,117	—
役員退職特別功劳引当金	34,000	—
受注損失引当金	10,225	84,629
その他	468,198	510,483
流動負債合計	7,119,744	8,182,855
固定負債		
繰延税金負債	255,463	308,531
資産除去債務	14,310	14,310
固定負債合計	269,773	322,841
負債合計	7,389,518	8,505,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,255,144	3,268,959
資本剰余金	3,245,870	3,738,289
利益剰余金	3,083,606	3,588,883
自己株式	△2,724	△2,724
株主資本合計	9,581,896	10,593,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078,536	1,198,778
その他の包括利益累計額合計	1,078,536	1,198,778
非支配株主持分	6,904	—
純資産合計	10,667,336	11,792,186
負債純資産合計	18,056,854	20,297,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	19,802,241	26,196,511
売上原価	17,220,258	23,167,543
売上総利益	2,581,982	3,028,967
販売費及び一般管理費	1,862,170	2,204,354
営業利益	719,811	824,613
営業外収益		
受取利息	11,431	59,465
受取配当金	20,864	32,900
持分法による投資利益	254	—
為替差益	35,335	—
受取手数料	73,685	77,030
その他	3,229	1,789
営業外収益合計	144,801	171,185
営業外費用		
支払利息	421	501
持分法による投資損失	—	97,218
投資事業組合運用損	41,393	21,864
為替差損	—	22,383
その他	2,958	4,242
営業外費用合計	44,773	146,210
経常利益	819,839	849,588
特別損失		
特別功労金	49,100	—
投資有価証券評価損	66,207	29,388
特別損失合計	115,307	29,388
税金等調整前四半期純利益	704,532	820,199
法人税等	212,116	293,242
四半期純利益	492,415	526,957
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,952	21,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	506,367	505,276

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	492,415	526,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380,023	120,242
その他の包括利益合計	380,023	120,242
四半期包括利益	872,439	647,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886,391	625,519
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,952	21,680

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

主に連結子会社の第三者割当増資に伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金が450,020千円増加しております。また、連結子会社間の合併に伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金が28,584千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,738,289千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社G-genは、同じく当社連結子会社である株式会社トップゲートを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社トップゲートは吸収合併後、商号を「株式会社G-gen」に変更し事業を継続しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに出資したパーソル&サーバーワークス株式会社および富士フィルムクラウド株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	49,861千円	51,628千円
のれんの償却額	85,107	81,867